

# 2017年3月期 第3四半期連結決算の概要

2017/2/1

株式会社 日立製作所

# Contents

---

1. 2017年3月期 第3四半期連結決算の概要
2. 2017年3月期 連結決算の見通し
3. トピックス

---

# 1. 2017年3月期 第3四半期連結決算の概要

売上収益	21,655億円	前年同期比 11%減少(△2,578億円) ● 事業再編影響*3除き:前年同期比2%の減少
調整後営業利益*1	1,402億円	前年同期比 4%増加 (+58億円) ● 事業再編影響*3除き:原価低減等により前年同期比18%の増加
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (EBIT)*2	1,434億円	前年同期比 3%減少(△48億円)
親会社株主に帰属する 四半期利益	777億円	前年同期比3%増加 (+23億円)
親会社株主持分比率 (製造・サービス等)	29.9%	前期末比 4.3ポイント増加
フリー・キャッシュ・フロー (製造・サービス等)	1,687億円	前年同期比 +2,014億円

\*1 売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

\*2 継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

\*3 日立物流および日立キャピタルの持分法適用会社化の影響

売上収益	65,193億円	前年同期比 10%減少 (△7,109億円) ● 事業再編影響*除き:前年同期比2%の減少
調整後営業利益	3,731億円	前年同期比 9%減少 (△352億円) ● 事業再編影響*除き:前年同期並み
EBIT	3,620億円	前年同期比 12%減少 (△488億円)
親会社株主に帰属する 四半期利益	1,912億円	前年同期比 11%増加 (+182億円)
親会社株主持分比率 (製造・サービス等)	29.9%	前期末比 4.3ポイント増加
フリー・キャッシュ・フロー (製造・サービス等)	3,724億円	前年同期比 +3,265億円

\* 日立物流および日立キャピタルの持分法適用会社化、空調事業再編の影響

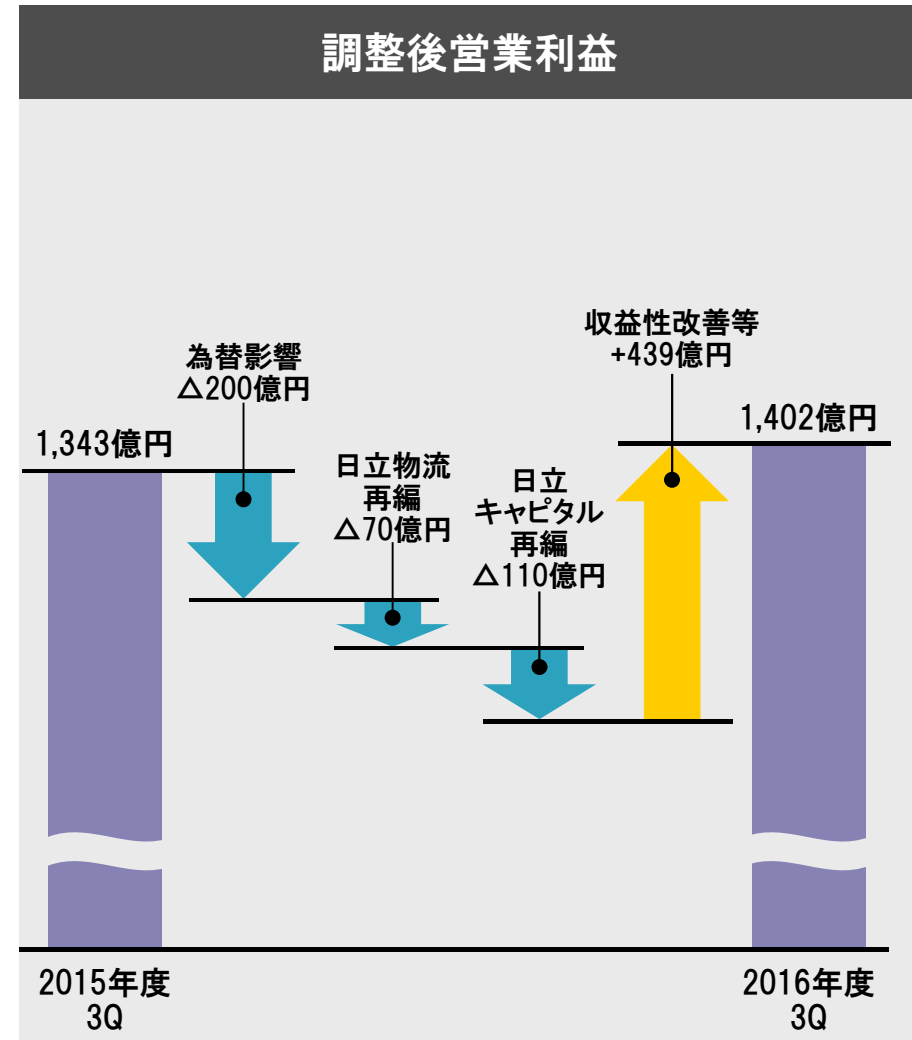
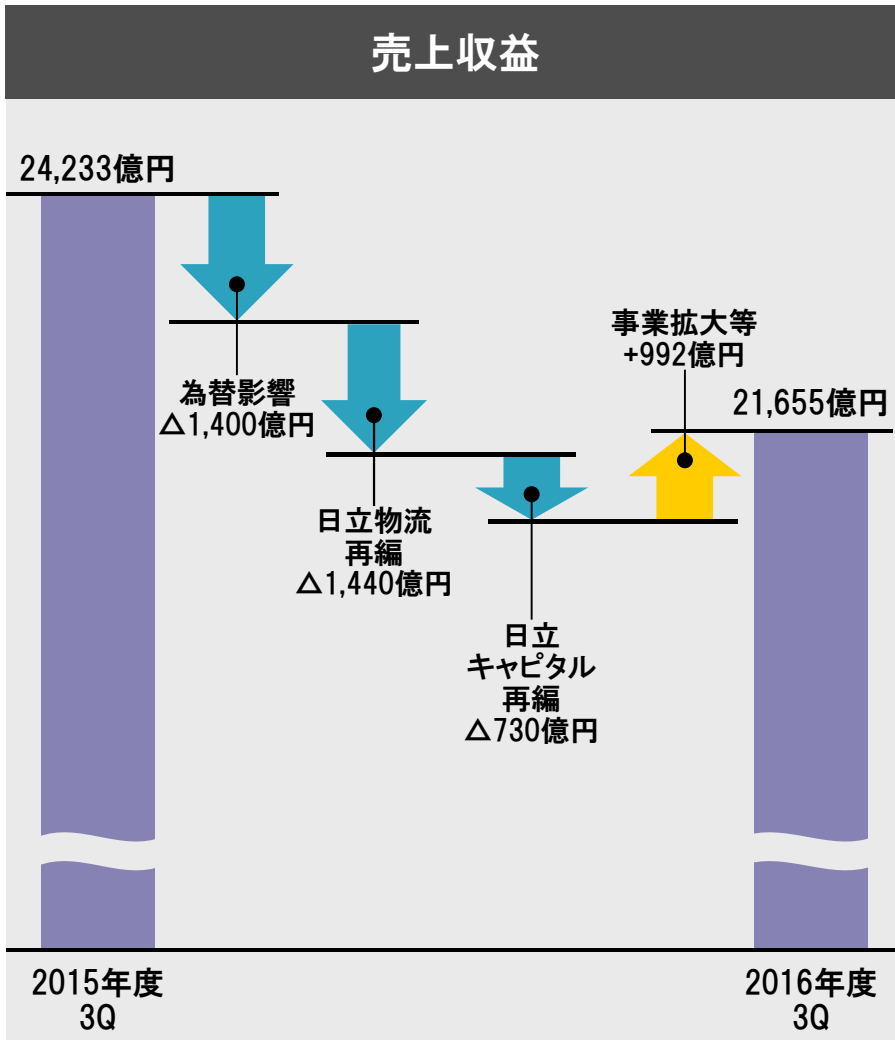
# 1-3. 要約四半期連結損益計算書

単位: 億円

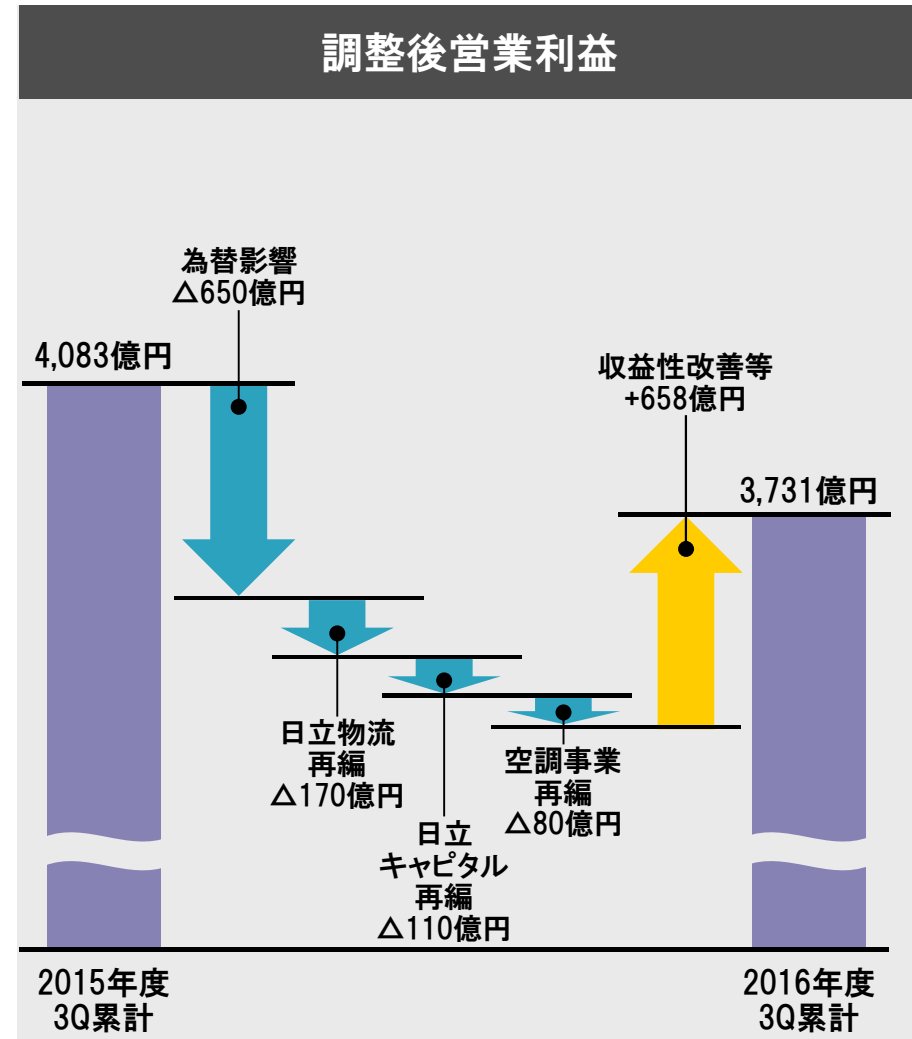
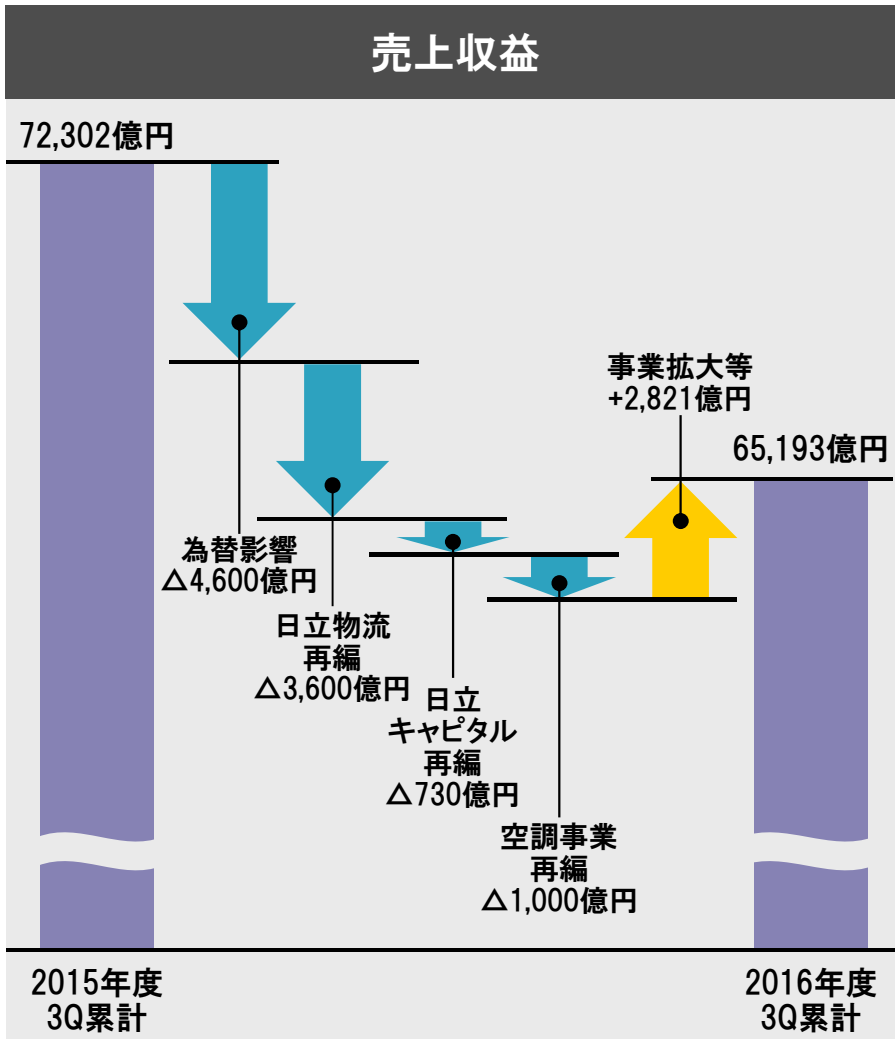
	3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
	2015年度	2016年度	前年同期比	2015年度	2016年度	前年同期比
売上収益	24,233	21,655	△2,578 (89%)	72,302	65,193	△7,109 (90%)
調整後営業利益	1,343	1,402	+58	4,083	3,731	△352
EBIT	1,483	1,434	△48	4,109	3,620	△488
継続事業税引前四半期利益	1,458	1,427	△30	4,005	3,569	△436
法人所得税費用	△395	△332	+62	△1,166	△868	+298
継続事業四半期利益	1,062	1,095	+32	2,839	2,701	△137
非継続事業四半期損失*	△26	△8	+17	△144	△8	+135
四半期利益	1,036	1,086	+49	2,694	2,692	△2
親会社株主に帰属する 四半期利益	753	777	+23	1,729	1,912	+182

\* IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

# 1-4. 3Q(10-12月期)売上収益・調整後営業利益の増減要因 (前年同期比)



# 1-5. 3Q累計(4-12月期)売上収益・調整後営業利益の増減要因 (前年同期比)





# 1-6. 国内・海外売上収益

単位: 億円

	3Q(10-12月期)					3Q累計(4-12月期)				
	2015年度		2016年度		前年 同期比	2015年度		2016年度		前年 同期比
		構成比		構成比			構成比		構成比	
国内売上収益	11,934	49%	10,773	50%	90%	36,096	50%	33,005	51%	91%
海外売上収益	12,299	51%	10,881	50%	88%	36,206	50%	32,187	49%	89%
アジア	5,422	22%	4,893	23%	90%	16,401	23%	13,800	21%	84%
中国	3,048	12%	2,592	12%	85%	8,525	12%	7,103	11%	83%
ASEAN・ インドほか	2,373	10%	2,301	11%	97%	7,876	11%	6,697	10%	85%
北米	3,173	13%	2,684	12%	85%	9,611	13%	8,331	13%	87%
欧州	2,557	11%	2,230	10%	87%	6,807	9%	7,101	11%	104%
その他の地域	1,146	5%	1,073	5%	94%	3,385	5%	2,955	4%	87%
合計	24,233	100%	21,655	100%	89%	72,302	100%	65,193	100%	90%

# 1-7. 3Q(10-12月期) 要約四半期連結損益計算書、キャッシュ・フロー計算書

## ■ 要約四半期連結損益計算書

単位:億円

	製造・サービス等*			連結合計		
	2015年度 3Q	2016年度 3Q	前年同期比	2015年度 3Q	2016年度 3Q	前年同期比
売上収益	23,667	21,655	△2,012 (91%)	24,233	21,655	△2,578 (89%)
調整後営業利益	1,227	1,402	+175	1,343	1,402	+58
EBIT	1,401	1,434	+33	1,483	1,434	△48

## ■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円

	製造・サービス等*			連結合計		
	2015年度 3Q	2016年度 3Q	前年同期比	2015年度 3Q	2016年度 3Q	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,323	942	△381	767	942	+174
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,651	744	+2,396	△2,204	158	+2,363
フリー・キャッシュ・フロー	△327	1,687	+2,014	△1,436	1,101	+2,537

\* 「製造・サービス等」の数値は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

# 1-8. 3Q累計(4-12月期) 要約四半期連結損益計算書、キャッシュ・フロー計算書

## ■ 要約四半期連結損益計算書

単位:億円

	製造・サービス等*			連結合計		
	2015年度 3Q累計	2016年度 3Q累計	前年同期比	2015年度 3Q累計	2016年度 3Q累計	前年同期比
売上収益	70,649	64,104	△6,545 (91%)	72,302	65,193	△7,109 (90%)
調整後営業利益	3,717	3,526	△191	4,083	3,731	△352
EBIT	3,807	3,450	△357	4,109	3,620	△488

## ■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円

	製造・サービス等*			連結合計		
	2015年度 3Q累計	2016年度 3Q累計	前年同期比	2015年度 3Q累計	2016年度 3Q累計	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,464	3,883	△580	3,863	3,791	△71
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,005	△159	+3,846	△5,529	△2,006	+3,522
フリー・キャッシュ・フロー	458	3,724	+3,265	△1,665	1,785	+3,450

\* 「製造・サービス等」の数値は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

# 1-9. 要約四半期連結財政状態計算書

単位: 億円

	製造・サービス等*			連結合計		
	2016年 3月期末	2017年3月期 第3四半期末	比較増減	2016年 3月期末	2017年3月期 第3四半期末	比較増減
資産合計	99,179	96,401	△2,777	125,510	96,401	△29,108
うち売上債権及び棚卸資産	37,636	36,111	△1,524	42,926	36,111	△6,814
負債合計	61,335	55,732	△5,603	84,254	55,732	△28,521
うち有利子負債	15,150	12,636	△2,514	36,044	12,636	△23,408
親会社株主持分	25,408	28,847	+3,439	27,350	28,847	+1,496
非支配持分	12,435	11,821	△613	13,904	11,821	△2,083
運転資金手持日数	71.6日	70.8日	△0.8日	-	-	-
親会社株主持分比率	25.6%	29.9%	+4.3ポイント	21.8%	29.9%	+8.1ポイント
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.40倍	0.31倍	△0.09ポイント	0.87倍	0.31倍	△0.56ポイント

\*「製造・サービス等」の数値は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

# 1-10. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位: 億円

		3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
		2015年度	2016年度	前年同期比	2015年度	2016年度	前年同期比
情報・通信システム	売上収益	5,015	4,703	94%	15,016	13,973	93%
	調整後営業利益	275	360	+85	774	917	+142
	EBIT	253	319	+65	706	515	△190
社会・産業システム	売上収益	5,643	5,577	99%	15,144	15,876	105%
	調整後営業利益	192	190	△2	360	340	△19
	EBIT	209	331	+121	338	365	+27
電子装置・システム	売上収益	2,586	2,803	108%	8,081	8,178	101%
	調整後営業利益	122	221	+99	439	525	+86
	EBIT	150	224	+73	471	489	+17
建設機械	売上収益	1,840	1,720	93%	5,491	5,070	92%
	調整後営業利益	△16	46	+63	143	101	△42
	EBIT	△62	56	+118	54	92	+37
高機能材料	売上収益	3,876	3,641	94%	11,882	10,673	90%
	調整後営業利益	325	323	△2	932	879	△52
	EBIT	333	419	+85	1,195	916	△279

# 1-11. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		3Q(10-12月期)			3Q累計(4-12月期)		
		2015年度	2016年度	前年同期比	2015年度	2016年度	前年同期比
オートモティブ システム	売上収益	2,513	2,512	100%	7,415	7,231	98%
	調整後営業利益	139	147	+7	410	353	△57
	EBIT	142	149	+6	395	355	△39
生活・エコシステム	売上収益	1,457	1,332	91%	5,390	4,207	78%
	調整後営業利益	56	59	+3	175	121	△54
	EBIT	216	94	△121	348	192	△155
その他*1	売上収益	3,126	1,370	44%	9,356	4,964	53%
	調整後営業利益	115	46	△68	386	193	△193
	EBIT	137	21	△116	381	146	△234
金融サービス*2	売上収益	916	—	—	2,729	1,792	66%
	調整後営業利益	108	—	△108	344	213	△131
	EBIT	112	—	△112	357	228	△129
全社及び消去	売上収益	△2,743	△2,006	—	△8,204	△6,775	—
	調整後営業利益	23	5	△18	115	84	△30
	EBIT	△12	△182	△169	△139	317	+456
合計	売上収益	24,233	21,655	89%	72,302	65,193	90%
	調整後営業利益	1,343	1,402	+58	4,083	3,731	△352
	EBIT	1,483	1,434	△48	4,109	3,620	△488

\*1 2016年5月19日付で日立物流を持分法適用会社としたため、2016年度より「その他(物流・サービス他)」の名称を「その他」に変更しています。

\*2 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、「金融サービス」に属する会社はなくなったため、2016年度は、2Q累計期間の実績のみを計上しています。

---

## 2. 2017年3月期 連結決算の見通し

## 2-1. 2017年3月期 連結決算の見通し

[2016年度4Q前提為替レート:110円/ドル、115円/ユーロ]

単位:億円

	2015年度	2016年度			
		前回見通し	今回見通し	前期比	前回見通し比*
売上収益	100,343	90,000	90,000	△10,343 (90%)	±0 (100%)
調整後営業利益	6,348	5,400	5,600	△748	+200
EBIT	5,310	4,500	4,500	△810	±0
継続事業税引前当期利益	5,170	4,300	4,300	△870	±0
法人所得税費用	△1,652	△1,300	△1,300	+352	±0
継続事業当期利益	3,518	3,000	3,000	△518	±0
非継続事業当期損失	△570	△50	△50	+520	±0
当期利益	2,947	2,950	2,950	+2	±0
親会社株主に帰属する 当期利益	1,721	2,000	2,000	+278	±0

\* 2016年10月28日公表値比



## 2-2. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)

単位:億円

		2015年度	2016年度 (見通し)	前期比	前回見通し比*
情報・通信システム	売上収益	21,093	20,400	97%	100%
	調整後営業利益	1,413	1,430	+16	±0
	EBIT	1,091	750	△341	△90
社会・産業システム	売上収益	23,331	23,400	100%	100%
	調整後営業利益	813	850	+36	△150
	EBIT	291	300	+8	△800
電子装置・システム	売上収益	11,276	11,500	102%	100%
	調整後営業利益	670	770	+99	+60
	EBIT	643	650	+6	+40
建設機械	売上収益	7,583	7,000	92%	100%
	調整後営業利益	226	260	+33	±0
	EBIT	258	160	△98	±0
高機能材料	売上収益	15,640	14,500	93%	104%
	調整後営業利益	1,259	1,210	△49	+30
	EBIT	1,535	1,200	△335	+60

\* 2016年10月28日公表値比

## 2-3. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2015年度	2016年度 (見通し)	前期比	前回見通し比*
オートモティブシステム	売上収益	10,011	9,700	97%	100%
	調整後営業利益	619	550	△69	±0
	EBIT	539	600	+60	+50
生活・エコシステム	売上収益	6,810	5,500	81%	95%
	調整後営業利益	238	160	△78	±0
	EBIT	419	270	△149	+80
その他	売上収益	12,527	6,500	52%	101%
	調整後営業利益	525	160	△365	+50
	EBIT	406	140	△266	+50
金融サービス	売上収益	3,653	1,792	49%	100%
	調整後営業利益	452	213	△238	+3
	EBIT	466	228	△238	+8
全社及び消去	売上収益	△11,584	△10,292	—	—
	調整後営業利益	130	△3	△133	+206
	EBIT	△342	201	+543	+601
合計	売上収益	100,343	90,000	90%	100%
	調整後営業利益	6,348	5,600	△748	+200
	EBIT	5,310	4,500	△810	±0

\* 2016年10月28日公表値比

---

## 3. トピックス

### 事業ポートフォリオ改革

- 日立工機の株式を KKR\*グループ に譲渡 (2017年3月予定)
- 日立セキュリティサービスの株式をALSOKに譲渡 (2017年2月1日付)
- 日立建機が、バリューチェーンの強化に向けて以下の企業を買収
  - H-E Parts International LLCおよびH-E Parts Australian Holdings LLC (2016年12月21日付)
  - Bradken Limited (2017年2月予定)
- 日立化成が、蓄電システム事業の強化に向けて FIAMM S.p.A.の一部事業を買収 (2017年2月予定)

### IoTプラットフォーム「Lumada」の展開状況

- ユースケース数 190件(3Q末時点):2016年度中に200件目標
  - 流通・小売業向けの冷蔵庫温度監視や製造業向けクレーン設備監視などのソリューションを中心に3Qで20件増加

### 成長戦略実現に向けた事業体制の強化

- デジタル技術を活用した社会イノベーション事業拡大に向け以下の通り、事業体制を強化
  - 14ビジネスユニット(BU)および生活・エコシステム、オートモティブシステム事業をシナジー創出の観点から注力4分野に再整理し、担当副社長が各分野の成長をリード
  - 日立コンサルティング社CEOが、米州、アジア・パシフィック、欧州・ロシア・中東等(EMEA・CIS) の3地域における社会イノベーション事業を牽引
  - Lumadaのグローバル展開加速に向け、各BUにChief Lumada Officerを設置
  - 次の成長に向けた投資戦略を立案する「投融資戦略本部」と中長期的な新事業創出を担う「未来投資本部」を新設

---

**補足資料**

# 事業部門別海外売上収益

単位：億円

	2015年度		2016年度				通期(見通し)	
	3Q	3Q累計	3Q		3Q累計			前期比
				前年同期比		前年同期比		
情報・通信システム	1,902	5,339	1,575	83%	4,367	82%		
社会・産業システム	2,652	6,344	2,504	94%	6,977	110%		
電子装置・システム	1,513	4,782	1,799	119%	5,107	107%		
建設機械	1,224	3,815	1,151	94%	3,482	91%		
高機能材料	2,160	6,794	2,014	93%	5,962	88%		
オートモティブシステム	1,502	4,301	1,442	96%	4,166	97%		
生活・エコシステム	371	2,004	256	69%	838	42%		
その他	871	2,720	335	38%	1,296	48%		
金融サービス*	351	1,055	—	—	644	61%		
全社及び消去	△251	△951	△199	—	△656	—		
合計	12,299	36,206	10,881	88%	32,187	89%	45,000	94%

\* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、「金融サービス」に属する会社はなくなったため、2016年度は、2Q累計期間の実績のみを計上しています。

# 事業部門別設備投資額(完成ベース)

単位:億円

		2015年度		2016年度				通期(見通し)	
		3Q	3Q累計	3Q		3Q累計			前期比
					前年同期比		前年同期比		
	情報・通信システム	124	373	48	39%	214	57%		
	社会・産業システム	173	478	142	82%	434	91%		
	電子装置・システム	36	137	95	260%	164	119%		
	建設機械	66	150	26	40%	103	69%		
	高機能材料	210	593	265	126%	669	113%		
	オートモティブシステム	200	491	119	59%	345	70%		
	生活・エコシステム	21	150	11	54%	40	27%		
	その他	112	423	39	35%	127	30%		
	全社(本社他)	17	36	2	14%	27	75%		
	製造・サービス等	964	2,836	751	78%	2,126	75%	3,500	89%
	金融サービス*	303	911	—	—	675	74%	675	50%
	合計	1,267	3,748	751	59%	2,801	75%	4,175	79%

\* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、「金融サービス」に属する会社はなくなったため、2016年度は、2Q累計期間の実績のみを計上しています。



# 事業部門別減価償却費

単位：億円

		2015年度		2016年度				通期(見通し)	
		3Q	3Q累計	3Q		3Q累計			前期比
					前年同期比		前年同期比		
	情報・通信システム	124	356	111	89%	362	102%		
	社会・産業システム	81	232	72	88%	216	93%		
	電子装置・システム	39	119	42	109%	126	106%		
	建設機械	83	244	75	90%	230	94%		
	高機能材料	162	483	160	98%	470	97%		
	オートモティブシステム	100	286	105	105%	307	108%		
	生活・エコシステム	27	125	27	100%	78	63%		
	その他	91	267	41	45%	144	54%		
	全社(本社他)	7	22	9	130%	24	108%		
	製造・サービス等	716	2,136	644	90%	1,961	92%	2,800	97%
	金融サービス*	195	581	—	—	391	67%	391	51%
	合計	912	2,717	644	71%	2,353	87%	3,191	87%

\* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、「金融サービス」に属する会社はなくなったため、2016年度は、2Q累計期間の実績のみを計上しています。

単位：億円

		2015年度		2016年度				通期(見通し)	
		3Q	3Q累計	3Q		3Q累計			前期比
					前年同期比		前年同期比		
	情報・通信システム	139	444	113	82%	374	84%		
	社会・産業システム	122	335	122	100%	347	104%		
	電子装置・システム	117	361	123	105%	382	106%		
	建設機械	43	137	49	114%	143	104%		
	高機能材料	114	348	113	99%	346	100%		
	オートモティブシステム	191	536	169	88%	525	98%		
	生活・エコシステム	15	77	14	96%	46	59%		
	その他	12	38	3	29%	14	38%		
	全社(本社他)	62	183	57	92%	167	91%		
	製造・サービス等	820	2,464	768	94%	2,348	95%		
	金融サービス*	0	0	—	—	0	—		
	合計	820	2,465	768	94%	2,349	95%	3,500	105%
	対売上収益比率(%)	3.4	3.4	3.5	—	3.6	—	3.9	—

\* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、「金融サービス」に属する会社はなくなったため、2016年度は、2Q累計期間の実績のみを計上しています。

## ■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT\*2

単位:億円

	2015年度		2016年度				通期(見通し)		
	3Q	3Q累計	3Q	3Q累計		前期比	前回見通し比*6		
				前年同期比	前年同期比				
売上収益	5,015	15,016	4,703	94%	13,973	93%	20,400	97%	100%
フロントビジネス*3	3,223	10,041	3,188	99%	9,664	96%	14,200	99%	100%
ITプラットフォーム&プロダクツ*4	2,006	5,804	1,829	91%	5,339	92%	7,500	95%	100%
消去他*5	△215	△829	△314	—	△1,029	—	△1,300	—	—
調整後営業利益	275	774	360	+85	917	+142	1,430	+16	±0
フロントビジネス	226	681	212	△14	694	+12	1,200	△5	±0
ITプラットフォーム&プロダクツ	71	101	141	+69	193	+91	270	+70	±0
消去他	△23	△8	7	+31	29	+38	△40	△48	±0
EBIT	253	706	319	+65	515	△190	750	△341	△90
フロントビジネス	219	656	202	△16	667	+11	1,170	+28	±0
ITプラットフォーム&プロダクツ	55	67	116	+60	△140	△208	△160	△267	±0
消去他	△21	△17	0	+21	△10	+6	△260	△102	△90

\*1 2016年度より、「情報・通信システム」のサブセグメントの名称を「システムソリューション」「プラットフォーム」から「フロントビジネス」「ITプラットフォーム&amp;プロダクツ」へ変更しています。

\*2 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

\*3 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

\*4 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

\*5 内部取引消去他 \*6 2016年10月28日公表値比

## ■ 為替レート\*1

単位:円

	2015年度				2016年度			
	3Q	3Q 累計	4Q	通期	3Q	3Q 累計	4Q (見通し)	通期 (見通し)
ドル	122	122	115	120	109	107	110	107
ユーロ	133	134	127	133	118	118	115	117

## ■ 為替感応度\*2,3

単位:億円

	売上収益	調整後 営業利益
ドル	50	10
ユーロ	15	3

## ■ 従業員数・連結子会社数

	2016年3月期末	2017年3月期 第3四半期末
従業員数(人)	335,244	308,178
国内	187,936	173,279
海外	147,308	134,899
連結子会社数*4(社)	1,056	914
国内	262	215
海外	794	699

\*1 在外会社損益計算書換算レート(期間平均レート)

\*2 2016年度4Q(見通し)の為替レートから1円円安となった場合の4Q業績影響額

\*3 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

\*4 連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていません。

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・人材の確保
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

**HITACHI**  
**Inspire the Next**